

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る令和5年度実施計画掲載事業の効果検証等について

No.	補助 単独	事業名	事業の概要（目的・内容）	事業実施期間	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	取組の分類	実績（実施状況）	事業の効果検証・結果	成果目標	計画で掲げた目標	実績	達成率 (定量的指標のみ)
1	単	住民税非課税世帯等生活支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	エネルギー・食品品等の物価高騰の影響により特に負担が増大している低所得世帯（令和5年度住民税均等割非課税世帯）に対する生活支援のため、1世帯当たり7万円の給付金を現金給付するもの（事務費を含む）。	2023年12月～2024年10月	3,476,687,008	3,369,104,000	A低所得世帯支援枠を活用した給付事業	エネルギー・食品品等の物価高騰の影響により特に負担が増大している低所得世帯（令和5年度住民税均等割非課税世帯）に対する生活支援のため、1世帯当たり7万円の給付金を支給した。	給付金の支給により、物価高騰の影響を受け、特に負担が増大している低所得世帯（令和5年度住民税均等割非課税世帯）の方々への生活支援につながった。	対象世帯に対して令和6年1月25日に支給を開始する	－	対象世帯に対して令和6年1月25日に支給を開始した	－
2	単	低所得者支援・定額減税補足給付金給付事業（住民税均等割のみ課税世帯分）【物価高騰対策給付金】	低所得者支援及び定額減税を補足する給付として、定額減税の実施と併せて実施される一連の給付のうち、エネルギー・食品品等の物価高騰の影響により特に負担が増大している低所得世帯（令和5年度住民税均等割のみ課税世帯）に対する生活支援のため、1世帯当たり10万円の給付金を現金給付するもの（事務費を含む）。	2024年1月～2024年11月	562,755,873	562,755,873	B給付金・定額減税一体支援枠を活用した給付事業	低所得者支援及び定額減税を補足する給付として、定額減税の実施と併せて実施される給付のうち、エネルギー・食品品等の物価高騰の影響により特に負担が増大している低所得世帯（令和5年度住民税均等割のみ課税世帯）に対する生活支援のため、1世帯当たり10万円の給付金を支給した。	給付金の支給により、物価高騰の影響を受け、特に負担が増大している低所得世帯（令和5年度住民税均等割のみ課税世帯）の方々への生活支援につながった。	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	－	対象世帯に対して令和6年3月26日に支給を開始した	－
3	単	低所得者支援・定額減税補足給付金給付事業（こども加算分）【物価高騰対策給付金】	低所得者支援及び定額減税を補足する給付として、定額減税の実施と併せて実施される一連の給付のうち、エネルギー・食品品等の物価高騰の影響により特に負担が増大している低所得世帯（令和5年度住民税均等割のみ課税世帯）及び均等割のみ課税世帯）で18歳以下の児童がいる子育て世帯への生活支援のため1・2の給付に加え、児童1人当たり5万円のこども加算を現金給付するもの（事務費を含む）。	2024年1月～2024年11月	319,600,000	319,600,000	B給付金・定額減税一体支援枠を活用した給付事業	低所得者支援及び定額減税を補足する給付として、定額減税の実施と併せて実施される一連の給付のうち、エネルギー・食品品等の物価高騰の影響により特に負担が増大している低所得世帯（令和5年度住民税均等割のみ課税世帯）及び均等割のみ課税世帯）で18歳以下の児童がいる子育て世帯への生活支援のため1・2の給付に加え、児童1人当たり5万円のこども加算を支給した。	給付金の支給により、物価高騰の影響を受け、特に負担が増大している低所得世帯（令和5年度住民税均等割のみ課税世帯）の方々への生活支援につながった。	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	－	対象世帯に対して令和6年3月26日に支給を開始した	－
5	単	低所得者支援・定額減税補足給付金給付事業（調整給付金）【物価高騰対策給付金】	低所得者支援及び定額減税を補足する給付として、定額減税の実施と併せて実施される一連の給付のうち、定額減税可能額が、令和6年10月分所得税額又は令和6年度分個人住民税所得割額を上回る者に対し、当該上回る額の金額を基礎として、1万円単位で切り上げて算定した額（調整給付）を現金給付するための事務費。	2024年2月～2024年10月	2,966,700	2,966,700	B給付金・定額減税一体支援枠を活用した給付事業	令和6年度早期の支給に向け、調整給付の給付額算定に必要な税情報を得るための住民税課課システムの改修等を実施した。	令和6年度分の住民税の申告に合わせシステムの改修が完了したことで、円滑に給付額算定の準備ができた。	事務処理基準日以後、対象者に対して速やかに支給を開始した。	－	事務処理基準日（令和6年6月3日）以降の速やかな支給に寄与した。	－
10	単	障害児通所支援等物価高騰対策臨時特別給付金給付事業費	物価高騰下において、障害児通所支援事業所の利用者の負担を軽減するため、利用者に対し、利用者負担相当額を交付するもの。	2024年1月～2024年12月	8,757,600	8,552,000	②エネルギー・食品品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、障害児通所サービス等を含む令和5年度中に利用した場合に、障害児通所支援等を利用した月の最大2か月分の利用者負担に相当する費用を795世帯に給付した。	物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的な支援につながった。	利用者からの申請に対する交付実施率	100%	100%	100%
11	単	市立児童クラブ物価高騰対策臨時特別事業費（放課後児童健全育成事業収入減分）	物価高騰下において、公設の放課後児童クラブを利用する児童の保護者の負担を軽減するため、利用負担金を免除するもの。	2024年1月～2024年3月	45,149,400	45,149,000	②エネルギー・食品品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	免除対象となる3,734人全員の令和6年1月から2月までの利用負担金を免除した。	免除対象者から「物価高騰下で家計が苦しい中での支援で、大変助かった」といった声をいただくなど、放課後児童クラブを利用する児童の保護者の経済的負担の軽減につながった。	対象期間の保護者負担額	0円	0円	100%
12	単	放課後児童クラブ物価高騰対策臨時特別事業費補助金	物価高騰下において、民営の放課後児童クラブを利用する児童の保護者の負担を軽減するため、保護者に対し、利用負担金の一部を補助するもの。	2024年1月～2024年3月	1,490,710	1,490,000	②エネルギー・食品品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	対象となる120人全員の令和6年1月から2月までの利用負担金軽減に係る給付金に対して助成を行った。	助成対象者から「物価高騰下で家計が苦しい中での支援で、大変助かった」といった声をいただくなど、放課後児童クラブを利用する児童の保護者の経済的負担の軽減につながった。	運営事業者からの申請に対する補助実施率	100%	100%	100%
13	単	認可外保育施設物価高騰対策臨時特別給付金給付事業費	物価高騰下において、認可外保育施設の児童の保護者の負担を軽減するため、保護者に対し、施設利用費及び給食費等の支払相当額を給付するもの。	2023年9月～2024年5月	15,115,499	15,115,000	②エネルギー・食品品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	認可外保育施設を利用する保護者271人からの申請に対し、令和5年11・12月分の施設利用費及び給食費負担相当額を給付した。	エネルギー・食品品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減につながった。	保護者からの申請に対する交付実施率	100%	100%	100%
14	単	市立保育所保育料免除事業（物価高騰緊急対策）	物価高騰下において、市立保育所の児童の保護者の負担を軽減するため、保育料を免除するもの。	2024年1月～2024年2月	26,114,700	26,114,000	②エネルギー・食品品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	市立保育所等の在席児童延べ456人に対し、令和6年1・2月の2か月間の保育料を免除した。	保護者等から「物価高騰の影響で家計が苦しい中での支援で、大変助かった」などの声をいただくなど、子育て世帯の保護者支援につながった。	対象期間の保育料保護者負担額	0円	0円	100%
15	単	民間保育所保育料免除事業（物価高騰緊急対策）	物価高騰下において、民間保育所の児童の保護者の負担を軽減するため、保育料を免除するもの。	2024年1月～2024年5月	124,019,000	124,018,000	②エネルギー・食品品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	民営保育所等の在席児童延べ3,465人に対し、令和6年1・2月の2か月間の保育料を免除した。	保護者等から「物価高騰の影響で家計が苦しい中での支援で、大変助かった」などの声をいただくなど、子育て世帯の保護者支援につながった。	対象期間の保育料保護者負担額	0円	0円	100%
16	単	市立保育所等副食費物価高騰対策臨時特別事業費	物価高騰下において、市立保育所等の児童の保護者の負担を軽減するため、副食費の保護者負担を免除するもの。	2024年1月～2024年2月	7,065,000	7,065,000	②エネルギー・食品品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	市立保育所等の在席児童延べ1,570人に対し、令和6年1・2月の2か月間の副食費を免除した。	保護者等から「物価高騰の影響で家計が苦しい中での支援で、大変助かった」などの声をいただくなど、子育て世帯の保護者支援につながった。	対象期間の副食費保護者負担額	0円	0円	100%
17	単	民営保育所等副食費物価高騰対策臨時特別給付金給付事業費	物価高騰下において、民営保育所等の児童の保護者の負担を軽減するため、保護者に対し、副食費の保護者負担相当額を給付するもの。	2024年1月～2024年5月	34,673,099	34,673,000	②エネルギー・食品品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	民営保育所等91施設からの申請に対し、在席児童延べ7,857人の令和6年1・2月の2か月間の副食費の負担軽減分について給付した。	保護者等から「物価高騰の影響で家計が苦しい中での支援で、大変助かった」などの声をいただくなど、子育て世帯の保護者支援につながった。	運営事業者からの申請に対する交付実施率	100%	100%	100%
18	単	私立幼稚園等副食費物価高騰対策臨時特別給付金給付事業費	物価高騰下において、私立幼稚園等の児童の保護者の負担を軽減するため、保護者に対し、副食費の保護者負担相当額を給付するもの。	2024年1月～2024年5月	1,296,930	1,296,000	②エネルギー・食品品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	私立幼稚園等5施設からの申請に対し、在席児童延べ484人の令和6年1・2月の2か月間の副食費の負担軽減分について給付した。	保護者等から「物価高騰の影響で家計が苦しい中での支援で、大変助かった」などの声をいただくなど、子育て世帯の保護者支援につながった。	運営事業者からの申請に対する交付実施率	100%	100%	100%
19	単	市立幼稚園給食費物価高騰対策臨時特別事業費	物価高騰下において、市立幼稚園の児童の保護者の負担を軽減するため、給食費の保護者負担を免除するもの。	2024年1月～2024年3月	71,050	71,000	②エネルギー・食品品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	市立幼稚園の在席児童延べ336人に対し、令和6年1・2月の2か月間の給食費を免除した。	保護者等から「物価高騰の影響で家計が苦しい中での支援で、大変助かった」などの声をいただくなど、子育て世帯の保護者支援につながった。	対象期間の給食費保護者負担額	0円	0円	100%
20	単	学校給食物価高騰対策臨時特別事業費負担金	物価高騰下において、小・中・義務教育学校の児童生徒の保護者の負担を軽減するため、給食費の保護者負担を免除するもの。	2024年1月～2024年3月	118,825,951	118,717,000	②エネルギー・食品品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	小・中義務教育学校に在籍する児童生徒約10,750人の令和6年2月から3月までの学校給食費（保護者負担額）小学校275円、中学校310円を負担した。	支援世帯から「物価高騰下で家計が苦しい中での支援で、大変助かった」といった声をいただくなど、高知市立小・中・義務教育学校児童生徒の保護者の経済的負担の軽減につながった。	令和6年2月から3月の給食費保護者負担額	0円	0円	100%
21	単	学校給食物価高騰対策臨時特別事業費	物価高騰下において、特別支援学校の児童の保護者の負担を軽減するため、給食費の保護者負担を免除するもの。	2024年1月～2024年3月	210,931	205,000	②エネルギー・食品品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	特別支援学校に在籍する児童生徒128人の令和6年2月から3月までの学校給食費（保護者負担額）小学部320円、中・高部360円を負担した。	支援世帯から「物価高騰下で家計が苦しい中での支援で、大変助かった」といった声をいただくなど、高知市立特別支援学校児童生徒の保護者の経済的負担の軽減につながった。	令和6年2月から3月の給食費保護者負担額	0円	0円	100%
22	単	社会福祉施設等物価高騰緊急対策給付金給付事業費	物価高騰下において、社会福祉サービス等を提供する事業者の負担を軽減し、利用者が安心してサービスを受けられる環境を維持するため、社会福祉施設等に対し、給付金を給付するもの。	2024年1月～2024年5月	45,877,163	45,638,000	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公共浴場等に対する物価高騰対策支援	377事業所から申請を受け、合計45,830千円を支給した。	原油価格及び物価の高騰により電気、ガス、燃料費等の負担が増大している事業者の経済的支援となった。	対象となる施設及び事業所等に対する支給率	100%	98.3%	98.3%
24	単	医療施設等物価高騰緊急対策支援事業費	物価高騰下において、医療サービス等を提供する事業者の負担を軽減し、利用者が安心してサービスを受けられる環境を維持するため、医療施設等に対し、給付金を給付するもの。	2024年4月～2024年6月	97,300,065	72,616,000	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公共浴場等に対する物価高騰対策支援	医療施設等の区分に応じて1件あたり30,000円～921,600円を給付した。事業者からの申請に対する交付実施率は100%であった。	給付対象施設から「燃料費等の高騰で経営が苦しい中での支援で、大変助かった」などの声をいただくなど、物価・原油価格高騰の影響を受ける医療施設等の支援につながった。	事業者からの申請に対する交付実施率	100%	100%	100%
25	単	民営保育所等物価高騰緊急対策給付金給付事業費	物価高騰下において、民営保育所等の負担を軽減し、保護者が安心して児童を預けられる環境を維持するため、民営保育所等に対し、給付金を給付するもの。	2023年4月～2024年2月	28,860,000	28,860,000	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公共浴場等に対する物価高騰対策支援	民営保育所等99施設からの申請に対し、定員区分ごとに設定した給付金を給付した。	施設から「物価高騰により運営に余裕がない中での支援で、助かった」などの声をいただくなど、事業者支援につながった。	運営事業者からの申請に対する交付実施率	100%	100%	100%
26	単	私立幼稚園等物価高騰緊急対策給付金給付事業費	物価高騰下において、私立幼稚園等の負担を軽減し、保護者が安心して児童を預けられる環境を維持するため、私立幼稚園等に対し、給付金を給付するもの。	2023年4月～2024年2月	1,260,000	1,260,000	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公共浴場等に対する物価高騰対策支援	私立幼稚園等4施設からの申請に対し、定員区分ごとに設定した給付金を給付した。	施設から「物価高騰により運営に余裕がない中での支援で、助かった」などの声をいただくなど、事業者支援につながった。	運営事業者からの申請に対する交付実施率	100%	100%	100%
27	単	民間母子生活支援施設物価高騰緊急対策給付金給付事業費	物価高騰下において、母子生活支援施設の事業者の負担を軽減し、利用者が安心してサービスを受けられる環境を維持するため、母子生活支援施設に対し、給付金を給付するもの。	2023年7月～2024年2月	150,000	150,000	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公共浴場等に対する物価高騰対策支援	経費負担が増大していた光熱水費等施設管理費に充当し、経営改善を図るとともに母子生活支援施設のサービス利用者のサービス向上に努めた。	母子生活支援施設のサービス利用者が、安心してサービスを受けられる環境を維持することができ、サービス向上につながった。	運営事業者からの申請に対する交付実施率	100%	100%	100%
28	単	中小企業等生産性向上設備導入支援事業費補助金（物価高騰緊急対策）	物価高騰下において、中小企業等経営強化法に規定された中小企業等のエネルギー価格高騰対策を支援するため、中小企業等に対し、生産性を向上させる先端設備等を導入する費用の一部を補助するもの。	2024年2月～2025年3月	58,857,000	34,792,000	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	28事業者に補助金を支給した。	設備投資に積極的な、物価高騰の影響を受けている事業所に対して必要な支援を行ったことで、業績が悪化している中小企業等の経営支援につながった。	本補助金の交付を受けて生産性を向上させる先端設備等を導入する事業者数	20事業者	20事業者	130.0%
31	単	公共交通利用推進事業費補助金（物価高騰緊急対策）	物価高騰下において、子育て世帯等の負担を軽減するとともに、依然として厳しい環境下にある交通事業者を支援するため、市内在住の通学定期券購入者に対し、購入費の半額を補助するほか、交通事業者に対し、事業者負担分の半額を補助するもの。	2024年3月～2025年3月	75,718,000	49,172,000	⑧地域公共交通、物流や地域観光等に対する支援	発券枚数前年比+1,083枚（152%）、定期代前年比+47,784千円（230%）と想定を上回る結果となった。	購入時に実施したアンケートから、「今回のキャンペーンをきっかけに定期券を購入した」割合が25.9%（有効回答2,790人中724人）という結果が出たおり、今回の事業が必要効果、利用促進につながった。	通学定期券発行数（令和4年度比）	1.5倍	1.52倍	101.3%
32	単	公共施設光熱費高騰対策事業費（物価高騰緊急対策）	光熱費高騰下において、公共施設の安定的な管理・運営を図るため、公立学校、図書館及び公民館等、直接住民の用に供する施設などに対し、光熱費高騰相当額を支払うもの。	2023年4月～2024年2月	151,628,279	41,348,000	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公共浴場等に対する物価高騰対策支援	光熱費高騰相当額の支援に係る経費（令和5年4月～令和6年2月の11か月分の料金について、令和3年度の年間光熱費を12か月で割った月平均額を上回った分）を支払った。	光熱費高騰相当額を支払うことにより、高騰見合いの利用料等を増額することなく、適正な施設運営を実施することができた。	対象施設への支援実施率	100%	100%	100%